

平成27年度

財 務 諸 表

第12期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	6

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 資産除去債務の明細	14
4. 資本金及び資本剰余金の明細	14
5. 積立金の明細	14
6. 目的積立金等の取崩しの明細	14
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
9. 役員及び職員の給与の明細	16
10. 科学研究費補助金の明細	16
11. 開示すべきセグメント情報	17
12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
13. 重要な債務負担行為の明細	17
14. 関連公益法人等の状況	18

貸借対照表

平成28年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	10,205,829,668	運営費交付金債務	6,914,776,622
未成受託研究支出金	129,188,363	預り寄附金	4,529,956
貯蔵品	5,822,163,525	未払金	3,809,098,770
前払金	412,984	未払費用	146,814,094
前払費用	130,953,286	未払法人税等	13,774,500
未収金	1,191,119,346	前受金	397,837,812
流動資産合計	17,479,667,172	預り金	440,559,852
II 固定資産		資産見返運営費交付金	2,130,026,401
1 有形固定資産		資産見返補助金等	55,746,735
建物	15,151,820,567	短期リース債務	1,433,852,200
減価償却累計額	△ 5,070,874,241	流動負債合計	15,347,016,942
減損損失累計額	△ 4,782,779	II 固定負債	
構築物	12,393,194,607	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 1,467,152,114	資産見返運営費交付金	7,554,781,009
機械装置	2,581,723,744	資産見返補助金等	12,673,781,176
減価償却累計額	△ 118,192,235	資産見返寄附金	720,009,704
船舶	101,465,792,182	建設仮勘定見返運営費交付金	12,376,800
減価償却累計額	△ 56,964,943,710	建設仮勘定見返施設費	3,371,951,854
車両運搬具	25,040,967	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	132,992,262
減価償却累計額	△ 20,921,088	資産見返物品受贈額	25
工具器具備品	54,976,441,268	長期リース債務	5,697,849,779
減価償却累計額	△ 31,562,483,290	資産除去債務	64,302,779
減損損失累計額	△ 2,255	固定負債合計	30,228,045,388
土地	8,280,484,730	負債合計	45,575,062,330
建設仮勘定	3,384,328,654	(純資産の部)	
有形固定資産合計	103,049,475,007	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	82,224,862,553
工業所有権	71,904,517	民間出資金	4,712,602
ソフトウェア	1,176,449,001	資本金合計	82,229,575,155
電話加入権	540,000	II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	132,992,262	資本剰余金	59,146,885,971
無形固定資産合計	1,381,885,780	損益外減価償却累計額(△)	△ 68,672,306,164
3 投資その他の資産		損益外減損損失累計額(△)	△ 5,255,357
敷金	72,806,740	損益外利息費用累計額(△)	△ 5,903,309
仮払税金	225,132,378	資本剰余金合計	△ 9,536,578,859
投資その他の資産合計	297,939,118	III 利益剰余金	
固定資産合計	104,729,299,905	前中長期目標期間繰越積立金	2,225,580,725
		積立金	467,542,851
		当期未処分利益	1,247,784,875
		(うち当期総利益 1,247,784,875)	
		利益剰余金合計	3,940,908,451
		純資産合計	76,633,904,747
資産合計	122,208,967,077	負債純資産合計	122,208,967,077

(注記事項)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,098,430,234円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は224,639,242円であります。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用			
研 究 業 務 費			
人 件 費	8,366,870,365		
減 価 償 却 費	6,474,241,715		
研 究 材 料 費	102,024,181		
備 品 消 耗 品 費	5,011,528,188		
保 守 管 理 費	1,592,940,092		
委 託 費	25,359,794,135		
そ の 他 の 研 究 業 務 費	<u>5,539,300,307</u>		
		52,446,698,983	
一 般 管 理 費			
人 件 費	809,157,473		
減 価 償 却 費	9,757,197		
賃 借 料	31,067,570		
租 税 公 課	25,953,875		
保 守 管 理 費	6,331,423		
委 託 費	3,314,314		
そ の 他 の 一 般 管 理 費	<u>85,509,982</u>		
		971,091,834	
財 務 費 用			
支 払 利 息		88,415,495	
雑 損		<u>5,808,988</u>	
経 常 費 用 合 計			<u>53,512,015,300</u>
経 常 収 益			
運 営 費 交 付 金 収 益		32,487,166,978	
事 業 収 入		137,002,346	
受 託 収 入			
政 府 関 係 受 託 収 入	1,338,119,410		
地 方 公 共 団 体 受 託 収 入	26,884,766		
民 間 等 受 託 収 入	<u>6,981,555,739</u>	8,346,559,915	
補 助 金 等 収 益		3,063,858,208	
寄 附 金 収 益		246,741,153	
施 設 費 収 益		1,232,734,108	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		3,236,328,669	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入		1,902,771,644	
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入		7	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		281,153,297	
財 務 収 益			
受 取 利 息		8,887,889	
雑 益		<u>831,210,051</u>	
経 常 収 益 合 計			<u>51,774,414,265</u>
経 常 損 失			△ 1,737,601,035
臨 時 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		155,142,228	
固 定 資 産 売 却 損		45,342,858	
国 庫 納 付 金		<u>23,473,319</u>	223,958,405
臨 時 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		12,021,430	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		210,797,063	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		<u>9,755,506</u>	232,573,999
税 引 前 当 期 純 損 失			△ 1,728,985,441
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			<u>13,774,500</u>
当 期 純 損 失			△ 1,742,759,941
前 中 長 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額			<u>2,990,544,816</u>
当 期 総 利 益			<u><u>1,247,784,875</u></u>

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△10,907,577円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,258,692,452円です。

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 34,060,265,938
人件費支出		△ 9,099,159,566
科学研究費支出		△ 717,078,986
その他の業務支出		△ 1,383,865,807
運営費交付金収入		38,304,686,000
事業収入		83,589,193
受託収入		8,767,871,868
補助金等収入		3,390,414,810
補助金等の精算による返還金の支出		△ 23,180,786
寄附金収入		158,313,068
科学研究費収入		759,928,123
消費税還付金収入		188,264,604
その他の業務収入		472,489,916
	小 計	6,842,006,499
利息の受取額		8,887,889
利息の支払額		△ 85,722,774
法人税等の支払額		△ 238,496,878
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,526,674,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 51,200,000,000
定期預金の払戻による収入		49,600,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,231,518,028
有形固定資産の売却による収入		216,756,000
無形固定資産の取得による支出		△ 481,960,717
施設費による収入		201,000,000
施設費の精算による返還金の支出		△ 17,086,796
資産除去債務の履行による支出		△ 86,641
敷金の返還額		11,218,100
敷金の支払額		△ 4,371,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,906,049,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,546,415,782
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 3,144,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,549,559,782
IV 資金増加額		1,071,065,872
V 資金期首残高		5,034,763,796
VI 資金期末残高		6,105,829,668

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,205,829,668 円
定期預金	△ 4,100,000,000 円
資金期末残高	6,105,829,668 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	255,197,438 円
ソフトウェア	23,141,586 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,022,517,686 円
--------	-----------------

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	52,446,698,983	
一般管理費	971,091,834	
財務費用	88,415,495	
雑損	5,808,988	
臨時損失	223,958,405	
法人税、住民税及び事業税	13,774,500	53,749,748,205
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 137,002,346	
政府関係受託収入	△ 1,338,119,410	
地方公共団体受託収入	△ 26,884,766	
民間等受託収入	△ 6,981,555,739	
寄附金収益	△ 246,741,153	
資産見返寄附金戻入	△ 281,153,297	
財務収益	△ 8,887,889	
雑益	△ 632,784,381	
臨時利益	△ 21,776,936	△ 9,674,905,917
業務費用合計		44,074,842,288
II 損益外減価償却相当額		
		6,106,364,322
III 損益外減損損失相当額		
		4,040,357
IV 損益外利息費用相当額		
		556,924
V 損益外除売却差額相当額		
		145,894,835
VI 引当外賞与見積額		
		5,971,198
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 1,357,298,346
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,456,560,013	
政府出資等の機会費用	0	1,456,560,013
IX (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△ 37,247,819
X 行政サービス実施コスト		
		50,399,683,772

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は10,249,223円であります。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,247,784,875
	当期総利益	1,247,784,875	
II	利益処分額		
	積立金		1,247,784,875

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

補助金等を財源として取得したたな卸資産については、前事業年度まで取得に充てられた補助金等の金額を取得時に補助金等収益として計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より重要性が認められるたな卸資産について、取得に充てられた補助金等の金額を取得時に資産見返補助金等へ振り替え、費消時に資産見返補助金等戻入として収益計上する方法へ変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ55,746,735円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権 4～10年

ソフトウェア 5年

施設利用権 11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増減額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当期増加見積額についても当該計算に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準等を適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,260,455,418円減少しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金 個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算をしております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 表示方法の変更

前事業年度まで「未払金」に含めておりました「未払法人税等」については、明瞭性を高めるため、当事業年度から独立掲記することとしております。

3. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、6,071,890,321円であります。

4. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	10,205,829,668	10,205,829,668	—
②未収金	1,191,119,346	1,191,119,346	—
③未払金	(3,809,098,770)	(3,809,098,770)	—
④リース債務	(7,131,701,979)	(7,306,119,297)	(174,417,318)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

項 目	平成28年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,703,173,667
繰延税金資産	510,014,037
控除：評価性引当額	510,014,037
繰延税金資産 合計	0

7. 重要な後発事象

(1) 地震・津波観測監視システムの移管について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)により、南海トラフ海域において整備を進めてきました地震・津波観測監視システム(DONET)について、その整備が終了した際には、本システムを独立行政法人防災科学技術研究所(現国立研究開発法人防災科学技術研究所)に移管(無償譲渡)することとなっております。

本システムの整備が平成27年度中に終了したため、平成28年4月1日に本システムを国立研究開発法人防災科学技術研究所に移管をしています。なお、期末現在の移管資産の固定資産帳簿価額は9,503,590,139円です。

8. 減損に関する事項

当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

潜水シミュレータ関連設備

(1) 固定資産の概要

資産名	種類	用途	減損前の帳簿価額 (平成27年度末)	場所
潜水シミュ レータ関連 設備	建物	潜水技術研修	11,513,758円	神奈川県横須賀市 夏島町2番地15
	機械装置		1円	
	工具器具備品		2,256円	
合計			11,516,015円	

(2) 減損の認識に至った経緯

上記資産については、潜水技術研修において使用してきましたが、設備の不具合発生により使用が著しく困難になり、今後の使用も行わないことから減損を認識しております。

(3) 算定方法等の概要

減損額は、売却見込がないため使用価値相当額により算定しており、減損を認識した固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。当期減損計上額は次のとおりです。

資産名	種類	減損前の帳簿価額 (平成 27 年度末)	減損計上額	損益計算書計上区分
潜水シミュ レータ関連 設備	建物	11,513,758 円	4,782,779 円	損益計算書に計上していない額
	機械装置	1 円	0 円	損益計算書に計上していない額
	工具器具備品	2,256 円	2,255 円	損益計算書に計上していない額
合計		11,516,015 円	4,785,034 円	

9. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	<u>61,505,719 円</u>
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,320,435 円
時の経過による調整額	563,266 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>86,641 円</u>
期末残高	<u>64,302,779 円</u>

10. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称	敷金返戻金	「なつしま」及び搭載機器		「かいよう」及び搭載機器	
②	資産種類	現金	船舶	工具器具備品	船舶	工具器具備品
③	(1)取得価額	3,144,000円	334,860,000円	130,428,547円	787,576,300円	48,370,661円
	(2)減価償却累計額	－円	320,895,074円	117,642,181円	747,007,630円	46,358,848円
	(3)帳簿価額	3,144,000円	13,964,926円	12,786,366円	40,568,670円	2,011,813円
④	不要財産となった理由	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため				
⑤	国庫納付等の方法	現金の国庫納付	譲渡収入による国庫納付			
⑥	譲渡収入の額	－円	216,108,000円	648,000円		
⑦	控除費用	－円	16,201,630円	22,575,232円		
⑧	国庫納付額	3,144,000円	177,979,138円			
⑨	納付年月日	平成27年4月10日	平成28年6月			
⑩	減資額	3,144,000円	383,331,532円	730,636,218円		
⑪	備考	不要財産に係る譲渡取引とその国庫納付等が年度をまたがっているため、⑧から⑩については財務諸表作成時点において判明している事項を可能な限り取りこんで記載しております。				

11. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,648,289,483	259,478,576	16,431,250	1,891,336,809	644,073,445	126,391,685	742,422	742,422	1,246,520,942
	構築物	216,306,855	9,430,535,111	436,428	9,646,405,538	170,401,332	99,507,930	0	0	9,476,004,206
	機械装置	15,159,873	582,120	0	15,741,993	11,645,621	1,511,020	0	0	4,096,372
	船舶	2,109,619,739	25,269,735	125,785,800	2,009,103,674	999,448,473	147,572,725	0	0	1,009,655,201
	車両運搬具	18,164,063	113,400	0	18,277,463	14,169,651	2,136,524	0	0	4,107,812
	工具器具備品	35,948,369,958	6,520,818,560	2,223,987,249	40,245,201,269	24,847,530,409	5,754,201,160	2,255	2,255	15,397,668,605
計	39,955,909,971	16,236,797,502	2,366,640,727	53,826,066,746	26,687,268,931	6,131,321,044	744,677	744,677	27,138,053,138	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	13,490,189,199	1,618,671	231,324,112	13,260,483,758	4,426,800,796	377,946,349	4,040,357	4,040,357	8,829,642,605
	構築物	2,746,789,069	0	0	2,746,789,069	1,296,750,782	99,509,961	0	0	1,450,038,287
	機械装置	77,221,799	2,488,759,952	0	2,565,981,751	106,546,614	29,768,696	0	0	2,459,435,137
	船舶	94,575,335,452	6,904,432,807	2,023,079,751	99,456,688,508	55,965,495,237	4,938,467,612	0	0	43,491,193,271
	車両運搬具	6,763,504	0	0	6,763,504	6,751,437	12,063	0	0	12,067
	工具器具備品	8,230,874,691	6,829,386,972	329,021,664	14,731,239,999	6,714,952,881	637,465,543	0	0	8,016,287,118
計	119,127,173,714	16,224,198,402	2,583,425,527	132,767,946,589	68,517,297,747	6,083,170,224	4,040,357	4,040,357	64,246,608,485	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	29,604,949,203	12,376,800	26,232,997,349	3,384,328,654	0	0	0	0	3,384,328,654
	計	37,885,433,933	12,376,800	26,232,997,349	11,664,813,384	0	0	0	0	11,664,813,384
有形固定資産 合計	建物	15,138,478,682	261,097,247	247,755,362	15,151,820,567	5,070,874,241	504,338,034	4,782,779	4,782,779	10,076,163,547
	構築物	2,963,095,924	9,430,535,111	436,428	12,393,194,607	1,467,152,114	199,017,891	0	0	10,926,042,493
	機械装置	92,381,672	2,489,342,072	0	2,581,723,744	118,192,235	31,279,716	0	0	2,463,531,509
	船舶	96,684,955,191	6,929,702,542	2,148,865,551	101,465,792,182	56,964,943,710	5,086,040,337	0	0	44,500,848,472
	車両運搬具	24,927,567	113,400	0	25,040,967	20,921,088	2,148,587	0	0	4,119,879
	工具器具備品	44,179,244,649	13,350,205,532	2,553,008,913	54,976,441,268	31,562,483,290	6,391,666,703	2,255	2,255	23,413,955,723
	土地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	29,604,949,203	12,376,800	26,232,997,349	3,384,328,654	0	0	0	0	3,384,328,654
計	196,968,517,618	32,473,372,704	31,183,063,603	198,258,826,719	95,204,566,678	12,214,491,268	4,785,034	4,785,034	103,049,475,007	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	114,253,088	25,703,239	10,567,396	129,388,931	58,157,724	16,090,125	0	0	71,231,207
	ソフトウェア	2,468,295,226	460,437,190	69,312,959	2,859,419,457	1,749,172,947	336,587,743	0	0	1,110,246,510
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,582,548,314	486,140,429	79,880,355	2,988,808,388	1,807,330,671	352,677,868	0	0	1,181,477,717
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	8,975,708	0	1,962,447	7,013,261	6,339,951	534,918	0	0	673,310
	ソフトウェア	151,489,414	7,231,107	0	158,720,521	92,518,030	22,199,777	0	0	66,202,491
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	459,403	0	0	0
	計	216,615,558	7,231,107	1,962,447	221,884,218	155,008,417	23,194,098	0	0	66,875,801
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	145,891,765	35,071,529	47,971,032	132,992,262	0	0	0	0	132,992,262
	計	147,646,765	35,071,529	47,971,032	134,747,262	0	0	1,215,000	0	133,532,262
無形固定資産 合計	工業所有権	123,228,796	25,703,239	12,529,843	136,402,192	64,497,675	16,625,043	0	0	71,904,517
	ソフトウェア	2,619,784,640	467,668,297	69,312,959	3,018,139,978	1,841,690,977	358,787,520	0	0	1,176,449,001
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	459,403	0	0	0
	工業所有権仮勘定	145,891,765	35,071,529	47,971,032	132,992,262	0	0	0	0	132,992,262
	計	2,946,810,637	528,443,065	129,813,834	3,345,439,868	1,962,339,088	375,871,966	1,215,000	0	1,381,885,780
投資その他の 資産	敷金	81,142,840	2,882,000	11,218,100	72,806,740	0	0	0	0	72,806,740
	仮払税金	0	225,132,378	0	225,132,378	0	0	0	0	225,132,378
	計	81,142,840	228,014,378	11,218,100	297,939,118	0	0	0	0	297,939,118

(注記事項)

構築物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

地震・津波観測監視システム 9,419,790,000円

船舶の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいゆい」 6,904,432,807円

機械装置の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいゆい」搭載クレーン、ウィンチ 2,488,759,952円

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいゆい」搭載調査観測機器 6,829,202,826円

次期地球シミュレーションシステム(E33)(後半部) 3,835,160,420円

仮払税金の当期増加額は、以下のとおりである。

インド東岸沖資源船に係る源泉徴収所得税 225,132,378円

船舶の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいよう」 700,000,000円

「なつしま」 300,000,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

大型計算機システム 1,096,329,059円

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいゆい」の建造 17,261,387,349円

地震・津波観測監視システムの開発 8,915,970,000円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	1,982,166,427	129,188,363	0	1,982,166,427	0	129,188,363	
貯 蔵 品	研究開発事業	91,052,035	96,869,995	0	97,734,129	90,187,901	当期減少額のその他は低価法による評価損
	運用・展開事業	7,511,587,468	2,130,111,716	0	3,903,137,709	7,834,771	
	法人共通	665,467	1,922,140	0	1,338,687	0	
	計	7,603,304,970	2,228,903,851	0	4,002,210,525	7,834,771	
計	9,585,471,397	2,358,092,214	0	5,984,376,952	7,834,771	5,951,351,888	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,179,400	123,826	0	16,303,226	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	41,468,164	2,422,248	86,641	43,803,771	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	73,771	76	0	73,847	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	3,784,384	337,551	0	4,121,935	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	61,505,719	2,883,701	86,641	64,302,779	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	82,228,006,553	0	3,144,000	82,224,862,553	独立行政法人通則法第4-6条の2第4項に基づく資本金の減少
	民間出資金	4,712,602	0	0	4,712,602	
	計	82,232,719,155	0	3,144,000	82,229,575,155	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	26,000	0	0	26,000	
	施設費	51,527,196,743	16,229,109,074	0	67,756,305,817	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加及び減少
	運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
	損益外売却却差額相当額	△ 6,679,128,720	0	2,430,801,856	△ 9,109,930,576	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の除却
	計	45,348,578,753	16,229,109,074	2,430,801,856	59,146,885,971	
	損益外減価償却額	△ 65,005,414,647	△ 6,106,364,322	△ 2,439,472,805	△ 68,672,306,164	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の減価償却による増加及び固定資産の売却却による減少
	損益外減損損失額	△ 1,215,000	△ 4,040,357	0	△ 5,255,357	固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準に基づき固定資産の減損を認識したことによる増加
	損益外利息費用額	△ 5,346,385	△ 563,266	△ 6,342	△ 5,903,309	独立行政法人会計基準第9-1に定める資産除去債務に係る特定の除去費用等の時の経過による増加及び資産除去債務の履行による減少
	差引計	△ 19,663,397,279	10,118,141,129	△ 8,677,291	△ 9,536,578,859	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	5,216,125,541	0	2,990,544,816	2,225,580,725	当期減少額は6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第4-4条第1項積立金	0	467,542,851	0	467,542,851	前年度の利益処分による増加

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	2,990,544,816	前中長期目標期間において自己財源等で取得した固定資産の減価償却費等及び貯蔵品の費用への振替に充当
計	2,990,544,816	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金		小計
平成26年度	4,261,730,641	0	3,899,818,818	353,526,356	0	0	4,253,345,174	8,385,467
平成27年度	0	38,304,686,000	28,587,348,160	2,763,498,356	35,071,529	12,376,800	31,398,294,845	6,906,391,155
合計	4,261,730,641	38,304,686,000	32,487,166,978	3,117,024,712	35,071,529	12,376,800	35,651,640,019	6,914,776,622

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,899,818,818
	資産見返運営費交付金	353,526,356
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	計	4,253,345,174
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	4,253,345,174	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,899,818,818
 (委託費：3,642,570,560、備品消耗品費：151,913,020、支払保険料：79,895,305、修繕費：10,922,565、その他の経費：14,517,368)
 イ) リース債務の返済額：0
 ウ) 資産の取得額：353,526,356
 (工具器具備品：233,232,706、建物：86,645,003、ソフトウェア：25,004,455、その他資産：8,644,192)
 ③運営費交付金の振替額の根拠
 費用3,899,818,818+債務返済+資産取得353,526,356=4,253,345,174

②平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28,587,348,160
	資産見返運営費交付金	2,763,498,356
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	35,071,529
	建設仮勘定見返運営費交付金	12,376,800
	計	31,398,294,845
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	31,398,294,845	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：27,066,870,789
 (委託費：13,287,326,619、人件費：8,554,257,322、保守管理費：991,220,692、その他の経費：4,234,066,156)
 イ) リース債務の返済額：1,520,477,371
 ウ) 資産の取得額：2,810,946,685
 (工具器具備品：1,819,486,844、重要な棚卸資産：523,528,100、ソフトウェア：291,140,793、その他資産：176,790,948)
 ③運営費交付金の振替額の根拠
 費用27,066,870,789+債務返済1,520,477,371+資産取得2,810,946,685=31,398,294,845

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	8,385,467	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、本事業年度に実施する事業の一部に繰り越し(契約済みの繰り越し)が生じたことによるもの。 ○平成28事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成28事業年度において収益化する予定である。
平成27年度	6,906,391,155	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、本事業年度に実施する事業の一部に繰り越し(契約済みの繰り越しを含む)が生じたこと及び前払費用等の経過勘定を計上したことによるもの。 ○平成28事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成28事業年度において収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人 海洋研究開発機構 船舶建造費補助金	200,455,833	0	175,490,883	24,964,950	
計	200,455,833	0	175,490,883	24,964,950	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
地球観測システム 研究開発費補助金	1,025,362,613	0	505,809,000	519,553,613	
研究開発施設共用 等促進費補助金	56,480,345	0	748,731	55,731,614	
高性能汎用計算機 高度利用事業費補 助金	390,882,146	0	12,934,738	377,947,408	
環境技術等研究開 発推進事業費補助 金	78,290,000	0	41,929,241	36,360,759	
海洋生態系研究開 発拠点機能形成事 業費補助金 (特別会計)	304,228,980	0	81,201,175	223,027,805	東日本大震災復興特別会計
独立行政法人海洋 研究開発機構設備 整備費補助金	1,964,371,065	0	111,010,983	1,853,360,082	
計	3,819,615,149	0	753,633,868	3,065,981,281	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円	人	千円	人
	(0)	(0)	(0)	(0)
	76,610	5	10,090	2
職 員	千円	人	千円	人
	(283,483)	(133)	(0)	(0)
	7,083,702	1,052	199,209	15
合 計	千円	人	千円	人
	(283,483)	(133)	(0)	(0)
	7,160,312	1,057	209,299	17

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(29,000,000) 8,700,000	2件	
新学術領域研究	(134,444,000) 40,222,200	32件	
基盤研究	(344,036,590) 102,736,511	191件	
挑戦的萌芽研究	(36,761,747) 11,028,524	43件	
若手研究	(100,999,114) 30,299,735	57件	
研究活動スタート支援	(9,710,000) 2,880,000	9件	
特別研究員奨励費	(8,640,000) 2,112,000	8件	
国際活動支援班	(1,889,000) 566,700	3件	
合計	(665,480,451) 198,545,670	345件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	計	法人共通	合計
事業費用	18,457,868,819	34,080,363,947	52,538,232,766	973,782,534	53,512,015,300
人件費	5,145,303,534	3,221,566,831	8,366,870,365	809,157,473	9,176,027,838
委託費	6,485,960,447	18,873,833,688	25,359,794,135	3,314,314	25,363,108,449
保守管理費	570,632,233	1,022,307,859	1,592,940,092	6,331,423	1,599,271,515
その他費用	6,255,972,605	10,962,655,569	17,218,628,174	154,979,324	17,373,607,498
事業収益	18,735,971,924	32,048,467,061	50,784,438,985	989,975,280	51,774,414,265
運営費交付金収益	12,359,025,902	19,704,806,669	32,063,832,571	423,334,407	32,487,166,978
施設費収益	0	1,232,734,108	1,232,734,108	0	1,232,734,108
事業収入	0	137,002,346	137,002,346	0	137,002,346
受託収入	2,193,017,063	6,153,542,852	8,346,559,915	0	8,346,559,915
補助金等収益	1,084,501,707	1,979,356,501	3,063,858,208	0	3,063,858,208
その他収益	3,099,427,252	2,841,024,585	5,940,451,837	566,640,873	6,507,092,710
事業損益	278,103,105	△ 2,031,896,886	△ 1,753,793,781	16,192,746	△ 1,737,601,035
総資産	27,307,520,141	81,327,310,304	108,634,830,445	13,574,136,632	122,208,967,077
現金及び預金	0	0	0	10,205,829,668	10,205,829,668
建物	6,511,133,717	3,075,697,238	9,586,830,955	489,332,592	10,076,163,547
船舶	42,369,571	44,458,478,901	44,500,848,472	0	44,500,848,472
工具器具備品	5,427,320,621	17,970,412,480	23,397,733,101	16,222,622	23,413,955,723
土地	4,915,805,189	1,931,259,541	6,847,064,730	1,433,420,000	8,280,484,730
その他	10,410,891,043	13,891,462,144	24,302,353,187	1,429,331,750	25,731,684,937

(注記事項)

1. 各事業の種類別の区分方法及び事業内容

各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 機構が行う研究開発

【運用・展開事業】 船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用2,990,544,816円が含まれています。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	198,932,907	5,890,718,968	16,712,447	6,106,364,322
損益外減損損失相当額	0	4,040,357	0	4,040,357
損益外利息費用相当額	350,436	160,882	45,606	556,924
損益外除売却差額相当額	5,915,135	139,979,713	△ 13	145,894,835
引当外賞与見積額	△ 11,831,086	26,518,168	△ 8,715,884	5,971,198
引当外退職給付増加見積額	△ 814,593,880	△ 383,529,679	△ 159,174,787	△ 1,357,298,346

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	51,959
普通預金	6,105,777,709
定期預金	4,100,000,000
合 計	10,205,829,668

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

契約件名	翌期以降支払金額
地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	6,071,890,321
合 計	6,071,890,321

1.4. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在、*は非常勤)
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	8010505000081	<ul style="list-style-type: none"> 海洋科学及び技術の研究の分野において、我が国及び外国の優れた業績を挙げた者又は団体に對する日高賞その他の褒章の授与 海洋科学及び技術の発展に重要と認められる研究に對する研究費及び海外渡航費の奨励 海洋科学及び技術に関する調査及び研究 海洋科学及び技術に関する図書及び資料の蒐集並びにその一般利用への提供 内外の重要文献及び資料の紹介並びに配布 海洋科学及び技術に関する科学技術館等の設置・運営 	海洋研究開発機構との関係 関連公益法人	会長 *山形 俊男 (現 海洋研究開発機構 アプリケーションラボ所長 上席研究員) 理事 長 *奥 直孝 常務理事 折田 義彦 (元 海洋研究開発機構 横浜研究所地球シミュレーションセンター センター長補佐) 理事 *浅井 晋雄 理事 *松路 敏之 (元 海洋研究開発機構 地球環境モデリング研究プログラム グループリーダー) 理事 *喜多河 康二 (元 海洋研究開発機構 総務部担当役) 理事 *花輪 公雄 理事 *日比谷 紀之 理事 *平野 拓也 (元 当法人理事長) 理事 *宮崎 信之 理事 *宮下 宗一郎 監事 *木村 龍治 監事 *高川 真一 (元 海洋研究開発機構 海洋工学センター 主任研究員)
一般社団法人 海洋調査協会	5010005018602	<ul style="list-style-type: none"> 海洋調査事業に関する経営基礎の高度化 海洋調査事業に従事する技術者の技術水準の向上及び技術の認定 海洋調査事業の労働災害防止及び安全対策 海洋調査事業の発展に関する調査研究 海洋調査事業に関する情報の収集及び提供 海洋調査事業に関する会誌、図書その他印刷物の刊行 海洋調査事業に關し関係政府機関等に対する意見の具申及び協力 	関連公益法人	会長 *川嶋 康宏 副会長 *田畑 日出男 副会長 *高月 邦夫 専務理事 伊藤 直和 常任理事 *福井 正幸 常任理事 *安住 修二 常任理事 *佐賀 一芳 理事 *飯田 龍三郎 理事 *吉川 智彦 理事 *木下 秀雄 理事 *古澤 邦彦 理事 *吉田 忠弘 理事 *石田 定 理事 *佐藤 謙司 理事 *久保田 隆二 理事 *吉井 良介 理事 *熊谷 清 理事 *陶 正史 理事 *木全 裕昭 理事 *松井 永観 監事 雪松 隆雄 監事 *池田 政敏 監事 *安立 重昭

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A	206,164,865	0	215,840,691	192,114,475	23,726,216	0	75,787,373	66,111,547	F	0	G	0	0	J=H+I	K=I+J	
						△ 9,675,826				0		0			0	

次世代海洋資源調査技術研究組合

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A	-	-	-	-	-	-	-	-	F	-	G	-	-	J=H+I	K=I+J	

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

関連公益法人名	基本財産等に 対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	科目	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち 海洋研究開発機構の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳	
					金額	金額				契約形態	割合
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	0	0	50,000	未払金	0	0	228,143,729	0	0.00%	-	-
一般社団法人 海洋調査協会	0	0	0	未収金	0	0	188,660,865	125,162,399	66.34%	競争契約	5,162,400
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未収金	0	0	580,609,944	580,609,944	100%	企画競争・公募	119,999,999
				未払金	0	0				企画競争・公募	580,609,944
				未収金	0	0					100%

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものを含めておりません（独立行政法人会計基準第126(ロウ)）。